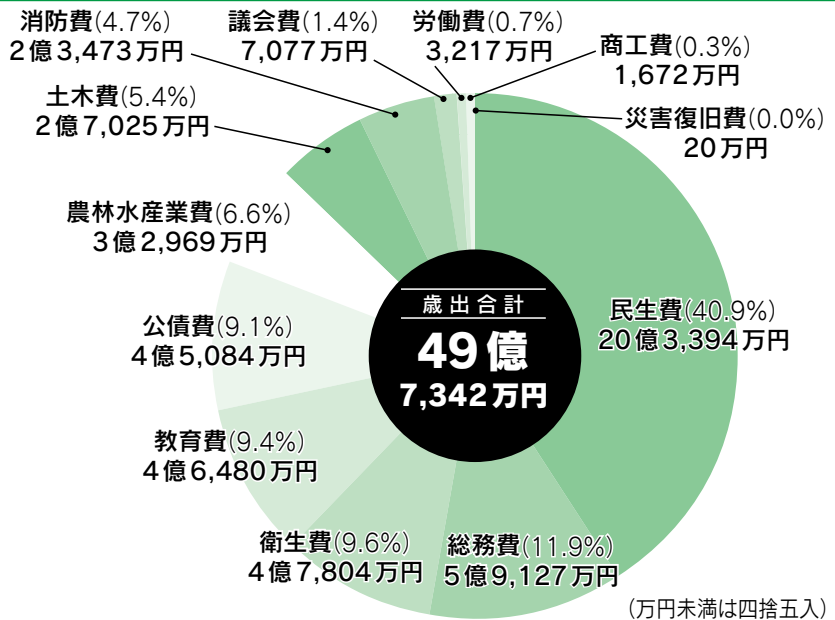


一般会計 歳出

平成26年度の一般会計の歳出は49億7,342万円でした。

民生費20億3,394万円は、臨時福祉給付金事業や対象年齢が拡大された子ども医療費などに使われました。総務費5億9,127万円は、マイナンバー制度施行に向けてのシステム整備や地域防災計画策定などに使われました。教育費4億6,480万円は、小中学校の学力向上や金比羅山古墳のレーザー調査に使われました。



特別会計

(単位: 万円)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
住宅新築資金等貸付事業	1,604	1,545	59
土地取得	9	9	0
国民健康保険	17億2,507	18億911	△8,404
後期高齢者医療	1億7,786	1億7,621	165

※国民健康保険特別会計の赤字額8,404万円は、平成27年度からの繰上充用金で補てん

○特別会計…特定の事業を行うために一般会計と区分して設置、収支を行う会計

水道事業会計

(単位: 万円)

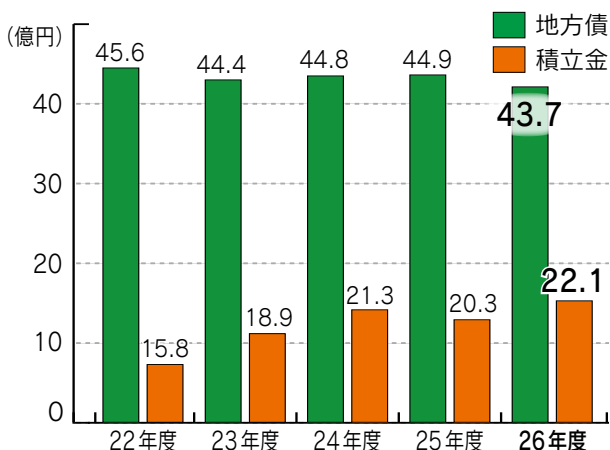
会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
収益的収支	2億4,186	2億221	3,965
資本的収支	158	3,657	△3,499

※資本的収支不足額3,499万円は、以下より補てん
 ・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額…57万円
 ・過年度分損益勘定留保資金…1,473万円
 ・当年度分損益勘定留保資金…1,969万円

○収益的収支…企業の経営活動によって発生する収入と支出。水道料金収入や浄水場の維持管理費などが該当

○資本的収支…施設の建設改良に関する投資的収入と支出。国庫補助金や施設の建設改良費などが該当

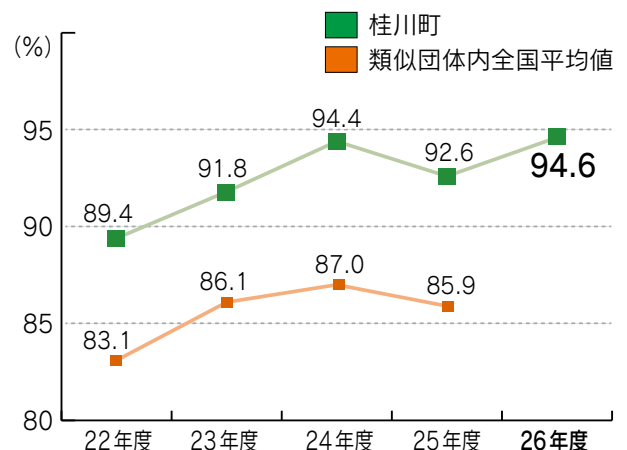
地方債・積立金



○地方債…年度を越えて返済する借入金

○積立金…特定の目的のために活用できる町の貯金

経常収支比率



○経常収支比率…必要経費を経常一般財源で割った指数。

比率が低いほど自治体が財源を自由に使える割合が増える